

ぎふ農業会議だより

◆ 平成28年度食育白書の公表

政府は5月30日、平成28年度食育白書を閣議決定した。第1部の特集では、栄養バランスに配慮した食生活や農林漁業体験を通じた食育の実践状況等、第2・3部では、食育推進基本計画の取組状況、目標値の進捗状況を取り上げている。

◆ 農地中間管理機構の平成28年度実績、前年度を下回る

平成28年度実績は、借入面積 42,195ha(前年度 76,191ha)、転貸面積 43,356ha(76,864ha)で前年度を下回った。農林水産省は、この要因として、集落営農の集積が一巡したこと、新体制の農業委員会が2割にとどまっていることをあげている。

なお、岐阜県の実績は、借入面積 1,279ha(前年度 2,758ha)、転貸面積 1,281ha(2,756ha)。全耕地面積に占める機構の借入面積の割合の全国順位は、前年度に引き続き、2位。

◆ 平成28年の出生数97万人は過去最少

厚生労働省は、平成28年人口動態統計(概数)を公表。出生数は976,979人と過去最少で、初めて100万人を割った。死亡数は1,307,765人と戦後最多。

◆ 骨太の方針等4計画を決定

政府は6月9日、今後の政策展開の方向性を示す、「骨太の方針」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」の4計画を閣議決定。「規制改革実施計画」の中で、今年末までに卸売市場法の見直しの結論を出すことなどがあげられている。

◆ 改正畜産経営安定法、改正農業災害補償法、改正JAS法が成立

新たな加工原料乳生産者補給金制度を創設する改正畜産経営安定法が6月9日に成立。施行日は来年4月1日。具体的な制度設計は、夏までに政府が定める政省令の中で明らかにされる。

また、新たな収入保険制度を創設する改正農業災害補償法、JAS規格の対象範囲を製法、管理方式等に広げる改正JAS法が6月16日に成立。改正農業災害補償法は来年4月1日に施行し、収入保険制度は平成31年から実施。改正JAS法は公布から1年以内に施行。

これで、昨年11月に決定した農業競争力強化プログラムに盛り込まれた施策を実行するため、政府が今国会に提出した8本の農業改革関連法が全て成立。

◆ 県中央家畜保健衛生所が岐阜大学内に移転

県は県中央家畜保健衛生所を岐阜大学内に新築移転し、6月16日に開所式と記念講演を行った。国立大学法人の敷地内での家畜保健衛生所の整備は、全国初。本施設の開所に伴い、施設の機能強化、県と大学が連携して、産業動物獣医師の確保や家畜防疫体制の強化に取り組む。

平成29年7月14日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

平成29年7月14日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタク庁舎、058-268-2527（担当；富田、丹羽）

農業委員会長よりひとこと

恵那市農業委員会の活動について

恵那市農業委員会 夏目 廣美 会長

恵那市農業委員会では、農業委員・推進委員の名前と顔が一致しなければ、一体感を持ち活動できないと、顔写真入りの名札カードを作成し、総会や会議にカードを持参しています。

一方、多くの市民に委員会活動が目に見えているか疑問があり、また女性委員の立場が明確でないため、利用状況調査、各種申請地への確認業務等の現地調査へ積極的に出かけることが少なかった。このような中で、一部女性委員から「広報誌」を作りたいと意見があり、渡りに船と女性だけで企画、編集できないかと依頼したところ、了承しますとの回答を受け、発行するため予算面でも応援いただき、現在第3部の発行までできたところです。

農業委員・推進委員の名札カード、恵那農高生との耕作放棄地解消事業、広報誌の作成、3条申請地の追跡調査。さて、残された2年間で何を目標そうか。



飛騨市農業委員会の活動について

飛騨市農業委員会 千嶋 博 会長

飛騨市は、岐阜県の最北端に位置し、冬季期間は、積雪が2メートルを越す豪雪地帯です。地形的にも急峻な地形が多く、一区画当たりの耕地面積が狭く、農地も分散しているため、作業効率が非常に悪く、近年荒廃農地の増加が顕著となって来ています。

農業委員会は、昨年7月1日に新制度で34名の農業委員及び農地利用最適化推進委員が選出され、各委員がそれぞれの立場で、飛騨市の農地問題に取り組んでいます。

このような中、今年度は荒廃した農地を再度調査して、山林化により農地に戻すことが困難な農地を中心に、非農地処理の手続きを適切に進めたいと考えています。

また昨年は、飛騨市全農家を対象に10年後の農地利用状況のアンケート調査を実施いたしました。今年度はその結果を目に見える形で集計・図化して、地域住民



に示し、語り合い、知恵を出し合いながら、飛騨市の農地利用を模索していきたい
 と思います。

農業会議 6 月常設審議委員会の開催

－農地転用諮問 6 2 件、約 1 4 7 千㎡について意見答申－

農業会議は 6 月 1 4 日、福祉・農業会館 6 階研修室において常設審議委員会を開催
 した。

この会議では、指定市、権限移譲市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件の市
 町村から諮問された「農地法第 4 条第 4 項及び第 5 項、第 5 条第 3 項の規定」による
 意見答申を行った。

6 月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

指定市及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	3件	2,013㎡	2件	889㎡	5件	2,902㎡
羽島市農業委員会	2件	1,063㎡	2件	1,083㎡	4件	2,146㎡
各務原市農業委員会	2件	1,584㎡	3件	2,847㎡	5件	4,431㎡
大垣市農業委員会	2件	501㎡	6件	2,412㎡	8件	2,913㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	3件	3,197㎡	3件	3,197㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	3件	1,130㎡	3件	1,130㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	5件	16,833㎡	5件	16,833㎡
郡上市農業委員会	1件	629㎡	5件	3,488㎡	6件	4,117㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	1件	314㎡	1件	314㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	1件	896㎡	1件	896㎡
高山市農業委員会	1件	127㎡	14件	9,085.67㎡	15件	9,212.67㎡
飛騨市農業委員会	1件	26㎡	2件	563㎡	3件	589㎡
計	12件	5,943㎡	47件	42,737.67㎡	59件	48,680.67㎡

指定市及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
北方町農業委員会	0件	0㎡	1件	89,343㎡	1件	89,343㎡
美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	2件	9,043㎡	2件	9,043㎡
計	0件	0㎡	3件	98,386㎡	3件	98,386㎡

市町村農業委員会等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として農業委員会
 長等に答申した。

なお、6 月諮問分のうち 3,000 ㎡超の大規模転用案件の恒久転用は 2 件(93,867 ㎡)、
 一時転用案件は 2 件 (17,474 ㎡)。

【報告事項】

(1)平成 2 9 年度全国農業委員会会長大会の概要について (堀口次長)

複式農業簿記講座の開講(岐阜・大垣・中津川会場)

農業会議主催で大変好評で恒例となった標記講座を、下記日程で開講します。本講座は農業会議の三浦農業相談室長が主宰し、認定農業者等担い手を対象に、全13回講座を県下5会場で開催するものです。受講申し込みなど詳細は農業会議HPで確認して下さい。(毎週同一曜日に開催)

地域	開催場所	開始日	受講者数	主な内容
岐阜	全建総連岐阜建労他	6/14(水)～	20名	全13回 ・複式農業簿記 ・パソコン簿記 ・青色申告
大垣	サンワーク大垣	6/16(金)～	16名	
東濃	中津川市中央公民館	6/15(木)～	8名	
中濃	関市わかくさプラザ	10/27(金)～	—	
飛騨	高山市民文化会館	11/1(水)～	—	

岐阜県「東京オリ・パラ」県産農畜水産物利用促進協議会流通部会に出席

県主催で6月1日(木)、県庁で開催された標記部会に全体で7名が参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、福手県農産物流通課長から「5月22日に協議会を設立した。流通・農産・畜産・水産の4部会を立ち上げるようになった」との挨拶があった。

項目として、(1)第1回岐阜県「東京オリ・パラ」県産農畜水産物利用促進協議会の開催結果について (2)流通部会長の選出について (3)今後の活動について協議した。

岐阜県就農支援センター研修者修了式に出席

県主催で6月2日(金)、県就農支援センターで開催された標記修了式に、修了者3名、全体で40名が参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、熊崎県農政部長から研修者へ修了証書と記念品が授与された。熊崎県農政部長から「3名の研修生の皆さん、研修を受講され、今日を迎えられたことおめでとうございます。早く立派なトマト農家に育って欲しい。関係機関の皆様の支援に感謝申し上げます。今後も支援をお願いしたい」との挨拶があった。

来賓の森県議会議員から「トマトは生き物、一生懸命栽培管理を行えばそれに応えてくれる。これからは経験したことがないことも起こる。先輩をお手本に頑張ってもらいたい」との祝辞があった。

研修者から「今日を迎えられたのも皆様の支援のお蔭である。1年2カ月、貴重な体験をした。地域に溶け込むよう努力したい。家族と共に頑張りたい等」決意表明があり、研修者から海津市へトマトが贈呈された。

最後に、海津市産業経済部長、本巣市産業経済課長から研修生へ激励の言葉が贈られた。

岐阜県産業教育振興会農業教育部会総会並びに懇談会に出席

県産業教育振興会農業教育部会主催で6月5日（月）、JA会館で開催された標記総会並びに懇談会に、全体で36名、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、櫻井部会長（JA岐阜中央会会長）から「若い農業者の育成が求められている。また、専門高校の卒業生は産業界から即戦力として期待されている。今後も特色ある農業教育に期待している」との挨拶があった。

議案として、（1）平成28年度事業報告並びに会計決算報告（2）平成29年度役員選出（3）平成29年度事業計画案並びに予算案について協議し、原案のとおり承認された。

その後、岐阜農林高校、大垣養老高校から特別発表があり、産業界と農業関係高等学校の連携推進について、懇談した。

農業者年金業務担当者及び総合指導員専門業務研修会に出席

農業者年金基金主催で6月6・7日（火・水）、東京都・AP浜松町で開催された標記研修会に、全体で約100名、本会議から伊藤主事が出席した。

冒頭、農業者年金基金 中園理事長から「専門業務研修会としてJA・農業委員会の指導に役立つ研修会となることを期待する。適正な業務の遂行にあたっては、電子情報提供システムの活用、今年作成した業務手引きの活用、事務処理遅延の防止についてご理解と周知をお願いしたい」との挨拶があった。

項目として、（1）資格・給付関係事務について（適用収納課 大野主査・廣嶋主査）（2）経営継承時に関する税務の留意点について（税理士 森先生）（3）経営移譲年金・特例付加年金の受給要件、裁定事務について（給付課 村上課長補佐）（4）他の年金制度の支給要件、農業者年金制度の違いについて（社会保険労務士 福島先生）（5）支給停止関係（給付課 筒井主査）（6）農業者年金の加入推進について（企画調整室 矢野調査役）について研修を受けた。

岐阜中央農業共済組合の研修会に講師派遣

岐阜中央農業共済組合で6月7・12日（水・月）に福祉・農業会館で開催された標記研修会に、本会議の三浦農業相談室長を講師として派遣した。

研修テーマは「収入保険制度と青色申告」で、全国農業図書「よくわかる農家の青色申告」などをテキストとして説明した。参加者は同組合の職員等で、7日が15名、12日が14名と2班に分かれて受講し、熱心に聞き入っていた。

「農業競争力強化支援法」東海ブロック説明会に出席

東海農政局主催で6月8日（木）、KKRホテル名古屋で開催された標記説明会に、全体で150名、本会議から松浦係長が出席した。

農林水産省食料産業局の大角審議官より「5月に成立、法施行は8月1日見込みで、農業者が自由に経営できる環境を整え、生産コスト削減のために低廉で良質な農業資材が提供できる市場づくりを行う」と挨拶があった。

その後、農業競争力強化支援法の概要と、資材の価格の引き下げや業界再編、資材の価格やサービスを比較できるサイトを構築する「アグミル」、生産者と消費者をつなぐWEBシステム構築「アグリーチ」などについて説明を聞いた。

岐阜県「東京オリ・パラ」県産農畜水産物利用促進協議会農産部会に出席

県主催で6月8日（木）、県庁で開催された標記部会に、全体で7名が参加し、本会議から田中課長が出席した。

項目として、(1)岐阜県「東京オリ・パラ」県産農畜水産物利用促進協議会農産部会の設置について (2)GAP推進体制について (3)KPIの設定について (4)今後の活動について協議した。

なお、同部会の部会長には、JA岐阜中央会農業対策部長 安藤嘉章氏が就任した。

平成29年度一般社団法人岐阜県農業会議通常総会の開催

農業会議主催で6月14日（水）、岐阜市・ホテルパークで標記総会を開催し、会員総数100名の内、本人出席53名、代理出席27名、書面議決10名参加で総会は成立し、本会議事務局から職員7名が出席した。

冒頭、鷺見会長から「7月には、県下全ての農業委員会が新体制に移行し、法改正の狙いである、農地等利用の最適化の推進に向けて活動を本格化させることになる。地域の皆さんが将来に希望が持てるよう、着実な推進をお願いする」との挨拶があった。

続いて、平成28年度岐阜県農業委員会活動優良表彰を行い、鷺見会長から農地保全部門で大垣市農業委員会 岩井会長、農業振興部門で高山市農業委員会 本林会長へ表彰状と記念品を贈呈した。



全体の様子



左：岩井大垣市農業委員長
中央：鷺見会長
右：本林高山市農業委員長

また、来賓として東海農政局経営・事業支援部長 西田宏様、県議会議長 村下貴夫様、県農政部長 熊崎政之様からご祝辞をいただき、来賓として東海農政局 茂岡農地政策推進課農業委員会係長、県農政部 大西次長、県農村振興課 亀山課長、全国農業会議所 伊藤事務局長にご臨席いただいた。

総会議案として、議案第1号「平成28年度一般社団法人岐阜県農業会議事業報告並びに収支決算の承認について」、議案第2号「一般社団法人岐阜県農業会議の理事の補充選任について」を協議し、原案のとおり承認された。

総会終了後、伊藤事務局長から「農業委員会組織・制度を取り巻く情勢—組織・制度改革と今後の取り組みの重点—」と題して講演をいただいた。

農業者年金担当者会議及び研修会の開催

農業会議主催で6月15日（木）にJAひだ本店、6月16日（金）にOKBふれあい会館で標記担当者会議及び研修会を開催した。15日は農業委員会職員・JA職員他全体で25名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、伊藤主事が出席、16日は農業委員会職員・JA職員他全体で24名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主事が出席した。

研修項目として、午前は農業者年金業務研修（資格・給付関係）を行い、午後は経営移譲年金支給停止関係処理について実施した。その後、会議事項として、（1）平成29年度加入推進の取り組みについて（伊藤主事）（2）全国段階加入推進取り組み報告について（全国農業会議所 東郷調査役）（3）平成29年度農業者年金委託手数料について（伊藤主事）（4）農義用委員会・JAにおける適正な事務実施について（伊藤主事）（5）農業委員会考査指導セルフチェックシート及び会計検査の動向について協議した。

6次産業化推進担当者会議に出席

県6次産業化サポートセンター主催で6月19日（月）、県中濃総合庁舎で開催された標記会議に全体で67名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、福手県農産物流通課長から「加工、販売までやって所得向上につなげ、商品のブラッシュアップで更に魅力的にすることが重要」との挨拶があった。

項目として（1）県の6次産業化推進について（県農産物流通課）（2）総合化事業計画、市町村戦略の策定及び6次産業化ネットワーク交付金の概要について（東海農政局）（3）農林漁業成長産業化ファンドについて（十六銀行）（4）岐阜県農商工連携ファンド事業費助成金について（岐阜県産業経済振興センター）（5）岐阜県6次産業化サポートセンターの支援事業について（OKB総研）協議し、情報交換した。

経営関係書籍の編集会議に出席

全国農業会議所主催で6月20日（火）に全国農業会議所で開催された標記会議に

全体で6名参加し、本会議から三浦農業相談室長が出席した。

冒頭、全国農業会議所の岩佐出版部長から「青色申告の図書は8月10日の刊行を目指したい。また、収入保険制度のパンフについても相談したい」との挨拶があった。

項目として、(1)よくわかる農家の青色申告の内容(改訂点など)について(2)経営関係書籍・リーフレット等の刊行計画(収入保険制度関連のパンフなど)について協議した。

農地中間管理機構と連携した新たなほ場整備事業に関する説明会に出席

東海農政局主催で6月21日(水)、愛知県土地改良会館で開催された標記説明会に全体で203名参加し、本会議から伊藤主事が出席した。

冒頭、東海農政局田中地方参事官から「農業競争力プログラム13本の柱の実現へ向け、ほ場整備事業を通して、用排水路の整備や、農地所有者の負担減となる制度を活用し、地域農業の振興へ繋がることを期待している」の挨拶があった。

項目として(1)機構関連事業の要件の検討状況について(2)改正土地改良法関連事業の検討状況について協議した。

岐阜県農地集積・集約化推進協議会に出席

県主催で6月22日(木)に県庁で開催された標記会議に全体で12名参加し、本会議から田中課長が出席した。

項目として(1)平成28年度の農地中間管理事業の実績について(2)今後の推進方法について協議した。今後の推進方針としては、7月中に実施される農林水産省との意見交換の結果を踏まえて活動計画の作成を行い、その計画に基づいて取り組みを実施していくこととされた。

県農業法人協会総会並びに研修会の開催

県農業法人協会主催で6月23日(金)、じゅうろくプラザで開催された標記総会並びに研修会に、会員18名、東海農政局 西田部長、県農業経営課 深谷課長、日本農業法人協会 岸本政策課長、日本政策金融公庫岐阜支店 小林農林水産事業統括、農林中央金融公庫名古屋支店 村尾副支店長、県信用農業協同組合連合会 山田理事長、全国農業協同組合連合会岐阜県本部 西村副本部長、県農業信用基金協会 梶田専務理事、岐阜県農業協同組合中央会 小池調査役他全体で47名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、伊藤主事が出席した。

冒頭、大西会長から「3月にJAグループとパートナーシップ協定を締結し新しい農業の第一歩を踏み出した。農業が若者の将来就きたい職業の第1位となれるよう頑張っていきたい」との挨拶があった。続いて議案として、(1)平成28年度事業報告並びに収支決算の承認について(2)平成29年度事業計画並びに収支予算の決定について(3)平成29年度会費の額並びに納入方法の決定について(4)役員

の改選について協議した。なお、役員改選により、会長に小川勝範さんが新たに選出された。

研修会では、日本農業法人協会 岸本課長から「なぜ、今女性活躍推進なのか」、有限会社るシオールファーム 今井代表取締役から「作る楽しさ 造る面白さ 創る醍醐味」、東京海上自働あんしん生命保険 黒澤課長から「農業法人の経営リスク対策～リスクを知れば対策が見えてくる～」について情報提供を受け、意見交換した。その後、関係機関・団体から情報提供した。

農業経営の法人化に関する指導者研修会に出席

ぎふアグリチャレンジ支援センター主催で6月23日（金）、高山市民文化会館で開催された標記研修会に全体で19名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

大林泰雄税理士から「法人化のルール、税制について」講演が行われた。なお、岐阜会場として、同内容で6月16日に瑞穂市総合センターにおいて、渡邊利明税理士による研修会が開催された。

岐阜県米麦改良協会通常総会に出席

6月26日（月）、JA会館で開催された標記総会に全体で30名参加し、本会議から鷺見会長、富田事務局長が出席した。

冒頭、岐阜県米麦改良協会 足立会長から「良い商品は、良い種子からをモットーに、優良種子の生産と安定供給に努めてきた。主要農作物種子法の廃止は、当協会にとって大きな課題である。関係者と対応を協議していきたい」との挨拶に続き、来賓の県農産園芸課 土屋課長から祝辞を受けた。

議事として、第1号議案「平成28年度事業報告及び財務諸表の承認について」 第2号議案「平成29年度会費並びに納入期限について」 第3号議案「理事、監事の選任について」審議し、原案のとおり承認された。その後、2件の報告事項の説明があった。

全国農業新聞普及推進特別対策会議に出席

全国農業会議所主催で6月27日（火）、東京都・都市センターホテルで開催された標記会議に全体で22名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 二田会長から「全国農業新聞の普及は、法に位置付けられた情報提供活動であり、財政基盤確立の観点からもお願いしたい。推進委員が設置される、この機会を逃さず、早期に200%達成や申し合わせ決議達成に向けて具体的な協議を行う」との挨拶があった。

項目として、(1)全国農業新聞普及率200%達成に向けた普及対策について(大出部長)協議した。

岐阜県畜産協会総会に出席

6月27日（火）、福祉・農業会館で開催された標記総会に、本会議から西川参事が出席した。

議事として、第1号議案「平成28年度事業報告及び決算の承認について」審議し、原案のとおり承認された。その後、報告事項として、「公益目的支出計画実施報告書について」説明があった。

第3回「農の雇用事業」募集説明会の開催

農業会議主催で6月27日（火）、福祉・農業会館で開催した標記説明会に23名が参加し、本会議から三浦農業相談室長、梅村農の雇用相談員、岩川職員が出席した。農の雇用事業の概要と募集要領について（三浦農業相談室長）、農の雇用事業の申請手続きと今後のスケジュールについて（梅村農の雇用相談員）説明し、質疑応答を行った。

全国農業会議所通常総会に出席

6月28日（水）、東京都・都市センターホテルで開催された標記総会に、本会議から鷺見会長、富田事務局長が出席した。

冒頭、二田会長から「法改正後1年経過した。来月、全体の2/3の農業委員会が新体制へ移行する。農地利用最適化へ向けて、目に見える実績をあげるため取り組み強化が必要である」との挨拶があった。また、来賓として、農林水産省経営局 大澤局長から祝辞があった。

その後、二田会長から大澤農林水産省経営局長へ「農地等利用最適化の推進施策に関する具体的な意見」が手交された。

議事として、第1号議案「平成28年度事業報告並びに収支決算承認に関する件」について、審議し、原案のとおり承認された。また、報告事項として、柚木専務から「農地等利用最適化の推進施策に関する具体的な意見の提出に関する件」について、説明があった。

都道府県農業会議会長会議に出席

6月28日（水）に東京都・都市センターホテルで開催された標記会議に、本会議から鷺見会長、富田事務局長が出席した。

冒頭、二田会長から「日EU交渉、最適化交付金等について、ご理解願いたい」との挨拶があった。

項目として、（1）日EU経済連携協定交渉の状況と今後の対応について（阿久津部長）（2）農地中間管理事業の加速化に向けた更なる強化について（稲垣部長）（3）農地利用最適化交付金に係る報酬条例の整備について（稲垣部長）協議した。

集落営農マネジメント研修に出席

県主催で6月28日(水)、JA会館で開催された標記研修に全体で69名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、深谷県農業経営課長から「集落営農は県下で342、農地の面積シェア20%。中山間地域では担い手おらず、ますます組織化が急がれ、組織化後の人・機械も課題。集積と一体となって進め、組織化間もないところは機械補助も行う」との挨拶があった。

研修項目として、(1)集落営農推進の意識付け(農山村地域経済研究所 楠本雅弘 所長) (2)関係機関連携による集落営農法人化支援(県農業経営課) (3)法人設立にあたっての事務手続きについて(JA岐阜中央会)、受講した。

講師で本会議の集落営農アドバイザーを務める楠本所長は「推進する市町村やJA、普及指導員などの人が何より重要。それで現場が動き地域が変わる。集落営農こそが地域農政の切り札と強く認識して欲しい」と強調された。

「食料・農業・農村白書」東海ブロック説明会に出席

東海農政局主催で6月29日(木)、名古屋能楽堂で開催された標記説明会に全体で約70名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、東海農政局の上久保企画調整室長から「東海ブロックを皮切りに、順次全国で説明会を行う。オリパラの食材提供やAIの導入など、新しい視点が盛り込まれた」との挨拶があった。

項目として、「平成28年度食料・農業・農村白書」「平成28年度食育白書」などの説明、質疑応答が行われた。

岐阜県農業協同組合中央会、岐阜県信用農業協同組合連合会、岐阜県厚生農業協同組合連合会、岐阜県農業信用基金協会総会に出席

6月30日(金)、JA会館で開催された標記総会に、本会議から鷺見会長が出席した。

岐阜県農協中央会、信連、厚生連、基金協会が議事として、「平成28年度事業報告及び決算報告について」審議し、原案のとおり承認された。

都市農地に係る制度内容の説明会に出席

国土交通省主催で6月30日(金)、名古屋合同庁舎で開催された標記説明会に、本会議から伊藤主事が出席した。項目として生産緑地の面積緩和や、農家レストラン等の設置を可能とした生産緑地法、都市計画法の改正について協議した。

「農の雇用事業」今後の募集スケジュール

平成29年度「農の雇用事業」の今後の募集については、下記のとおり実施する。

【平成29年度募集スケジュール（予定）】

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
H29第3回	H29.6.19～H29.8.10	H29.11.1～H31.10.31	H28.11.1～H29.7.1
H29第4回	H29.10.10～H29.12.1	H30.2.1～H32.1.31	H29.2.1～H29.10.1

詳細は農業会議ホームページで確認ください。

平成28～29年度農業者年金加入状況

月	加入人数（市町村名）	
	平成28年度	平成29年度
4月	1人（高山市）	3人（美濃加茂市1人、高山市2人）
5月	1人（本巣市）	4人（羽島市1人、関市1人、美濃加茂市1人、高山市1人）
6月	5人（恵那市1人、高山市4人）	2人（大垣市1人、高山市1人）
7月	0人	
8月	0人	
9月	1人（岐阜市）	
10月	3人（岐阜市1人、各務原市1人、恵那市1人）	
11月	3人（岐阜市1人、大野町1人、飛騨市1人）	
12月	0人	
1月	3人（郡上市1名、中津川市1名、下呂市1名）	
2月	3人（高山市）	
3月	7人（岐阜市1名、笠松町1名、大垣市1名、海津市4名）	
累計	27人 (H28年度目標：52人)	9人 (H29年度目標：52人)

今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
7/15	平成29年度第1回日本農業技術検定学科試験（みの観光ホテル）
8/10	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
8/17	一般社団法人岐阜県農業会議臨時総会（岐阜ホテルパーク）

8/17	常設審議委員会（岐阜ホテルパーク）
9/4	都道府県農業会議事務局長会議（未定）
9/8	農業者年金加入推進特別研修会（岐阜都ホテル）
9/11	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
9/14	常設審議委員会（OKBふれあい会館）
10/11	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
10/13	常設審議委員会（福祉・農業会館）
11/6	都道府県農業会議会長会議（未定）
11/30	全国農業委員会会長代表者集会（東京・メルパルクホール）

※各種講座・会議などの詳細問い合わせ等は、農業会議事務局へお問い合わせください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

- ・ 2017年度版農業委員会業務必携 (29-10 A4判 1,440円)
- ・ 農地パトロールと利用意向調査で進める遊休農地解消と担い手への農地集積(リーフ)
(29-16 A4判 45円)
- ・ 農業委員会研修テキスト2農地法 (29-15 A4判 470円)
- ・ 2017年度版「農業者年金一年金に仕組みとメリットー」(リーフ) (29-14 A4判 90円)
- ・ 2017年度版「農業者年金」加入推進用(リーフ) (29-13 A4判 45円)
- ・ 「農地パトロール」実施中ゼッケン (29-09 3,000円)
- ・ 複式農業簿記実践テキスト (29-11 A4判 1,650円)
- ・ 耕作放棄地解消活動事例集Vol.9 (29-05 A4判 515円)
- ・ 地域に根ざした農業構造改革の基本的方向 (29-04 A5判 500円)
- ・ 農業者年金制度と加入推進 平成29年度版 (29-03 A4判 500円)
- ・ 2017年版 日本農業技術検定過去問題集2級 (29-02 A5判 1,080円)
- ・ 2017年版 日本農業技術検定過去問題集3級 (29-01 A5判 1,080円)
- ・ 新たな農委会のかたち (28-34 A5判 600円)
- ・ 改訂6版 農業委員会業務推進マニュアル (28-54 A4判 7,200円)
- ・ 改訂2版 農業経営基盤強化促進法一問一答集 (28-53 A5判 2,300円)
- ・ 改訂6版 農業経営基盤強化促進法の解説 (28-52 A5判 3,600円)
- ・ 農家のための経営継承の法律問題 (28-49 A5判 500円)